

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第33期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 T A C 株式会社

【英訳名】 T A C C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 博明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区三崎町三丁目2番18号

【電話番号】 03(5276)8913

【事務連絡者氏名】 I R 室長 野中 将二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区三崎町三丁目2番18号

【電話番号】 03(5276)8913

【事務連絡者氏名】 I R 室長 野中 将二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期 連結累計期間	第33期 第2四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	10,361,466	10,596,134	19,537,453
経常利益 (千円)	933,176	1,046,226	404,231
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	574,363	644,935	208,037
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	598,211	629,863	251,319
純資産額 (千円)	4,734,392	4,998,270	4,387,499
総資産額 (千円)	19,071,170	22,989,166	21,304,945
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	31.04	34.85	11.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	24.8	21.7	20.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	584,703	595,649	603,409
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	420,696	476,525	2,611,604
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	777,614	943,880	3,298,099
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,993,547	7,374,896	6,313,110

回次	第32期 第2四半期 連結会計期間	第33期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.01	8.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第32期第2四半期連結累計期間及び第33期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年8月18日開催の取締役会において、平成27年8月24日付で新たに当社の100%子会社である株式会社T A C 桐原書店を設立し、当該子会社が株式会社桐原書店の事業全部を譲り受けることについて決議し、同日に事業譲渡契約を締結いたしました。

しかしながら、株式会社桐原書店が出版する代表的な出版物の一部についての著作権が、事業の譲受けを予定していた当社子会社の株式会社T A C 桐原書店に期日である平成27年10月1日までに移転されないことが確実になりました。当社としては、これらの著作権が有効に移転されないのであれば、事業譲受の目的の実現は不可能と考えているため、現在の状況のまま本事業譲渡契約を実行することは困難と判断し、平成27年10月1日に開催した当社臨時取締役会において、子会社における株式会社桐原書店の事業全部の譲受の中止を決議しております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

全体的な業績

当社の行う資格取得支援事業は、受講申込者に全額受講料をお支払いいただき（現金ベースの売上）、当社はこれを一旦、前受金として貸借対照表・負債の部に計上しておきます。その後、教育サービス提供期間に対応して、前受金が月ごとに売上に振り替えられます（発生ベースの売上）。損益計算書に計上される売上高は発生ベースの売上高ですが、当社は経営管理上、現金ベースの売上高の増加を重視しております。

当第2四半期連結累計期間の業績は現金ベース売上高が104億7千2百万円（前年同期比7億8千万円増、同8.1%増）、発生ベース売上高は105億9千6百万円（同2億3千4百万円増、同2.3%増）となりました。当第2四半期の現金ベース売上高は、消費税増税による駆け込み申込みの反動減による影響があった前年同期と比較し、大幅に増加した結果となっております。

売上原価は60億3千3百万円（同5千5百万円減、同0.9%減）、販売費及び一般管理費は36億3百万円（同4千3百万円増、同1.2%増）と、売上原価および販売費及び一般管理費ともに、ほぼ前年同期並みの水準となりました。これらの結果、営業利益は10億5千2百万円（同33.5%増）となりました。

営業外収益に、投資有価証券運用損益1千6百万円、受取利息5百万円、保険配当金3百万円等、合計3千1百万円、営業外費用に、支払利息3千7百万円等、合計3千7百万円を計上した結果、経常利益は10億4千6百万円（同12.1%増）となりました。

これらの結果、四半期純利益は6億4千5百万円（同12.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億4千4百万円（同12.3%増）となりました。

各セグメントの業績推移

当第2四半期連結累計期間における当社グループの各セグメントの業績（現金ベース売上高）及び概況は、次のとおりであります。なお、当社ではセグメント情報に関して「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用によりマネジメント・アプローチを採用し、下記の数表における売上高を、当社グループの経営意思決定に即した「現金ベース」（前受金調整前）売上高で表示しております。現金ベース売上高は、四半期連結損益計算書の売上高とは異なりますので、ご注意ください。

各セグメントの 現金ベース売上高	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
個人教育事業	6,295,041	65.0	86.3	6,656,922	63.6	105.7
法人研修事業	2,220,916	22.9	96.5	2,355,946	22.5	106.1
出版事業	921,301	9.5	102.9	1,148,527	11.0	124.7
人材事業	272,188	2.8	110.7	342,167	3.2	125.7
全社又は消去	18,217	0.2		31,476	0.3	
合計	9,691,230	100.0	90.4	10,472,087	100.0	108.1

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 全社又は消去欄にはセグメント間取引を含めて記載しております。

(個人教育事業)

個人教育事業は、消費税増税による駆け込み申込みの反動減の影響が大きかった昨年との比較になるため、現金ベース売上高は66億5千6百万円（前年同期比5.7%増）と第1四半期に引き続き大幅に増加する結果となっております。特に増加額が大きかったのは公認会計士講座、公務員講座、宅地建物取引士講座、社会保険労務士講座等でありますが、当社が展開しているその他の多くの講座でも前年を上回る結果となっております。税理士講座は、8月の本試験が昨年よりも2週間遅かったことで本試験後の申し込みもその分遅れ、前年同期並みの売上にとどまりました。なお、前受金調整額が1億3千5百万円（同78.7%減）と売上の押し上げが前第2四半期と比べ大きく減少した結果、発生ベース売上高は67億9千2百万円（同2.0%減）となりました。これに対して、講師料、教材制作のための外注費、賃借料等の営業費用は63億3千4百万円（同2.7%減）となり、コスト削減を継続しております。これらの結果、現金ベースの営業利益は3億2千2百万円（前年同期は2億1千3百万円の営業損失）となりました。

(法人研修事業)

企業研修売上は、景気回復による企業の採用人員増や既存社員の人材育成に力を入れる企業が増えてきたことを背景に、内定者研修、新人研修や職階別研修等の受注が好調に推移しております。また、企業が人事考課のための試験をアウトソースする動きも広がってきております。講座別では、宅建が前年同期比14.0%増、建築士が同103.0%増、ビジネススクールが23.4%増、証券アナリストが7.8%増、FPが同12.0%減、マンション管理士が同18.3%減等となっております。提携校事業は、会計士、宅建、公務員等が消費税増税による駆け込み申込みの反動減の影響が大きかった昨年を上回り、全体では同4.4%増となりました。同様の理由で地方専門学校に対するコンテンツ提供も増加しております。大学内セミナーは、簿記が同16.6%増、会計士が同33.6%増、公務員が12.7%増、司法試験が同15.3%減、行政書士が同1.6%減となり、全体では同7.0%増となりました。一方で、自治体からの委託訓練は、景気回復による需要の減少で同21.0%の減少となったほか、昨年消費税のバージョンアップ特需があった税務申告ソフト「魔法陣」の売上は同9.2%の減少となりました。これらの結果、法人研修事業の現金ベース売上高は23億5千5百万円（同6.1%増）、営業利益は7億1千万円（同13.8%増）となりました。

(出版事業)

当社グループの出版事業は、当社が展開する「T A C 出版」ブランドおよび子会社の㈱早稲田経営出版が展開する「Wセミナー」（以下、「W出版」）ブランドの二本立てで進めております。T A C 出版では、従来の分かりやすさに見やすさ・理解しやすさを付加したフルカラー書籍（簿記・宅建士・FP等）を初めて刊行した他、時流をとらえたマイナンバーに関する書籍等を出版いたしました。また、当社の日商簿記書籍を利用頂いている方のために、平成28年度以降に予定されている日商簿記検定の出題試験区分改定への対応をサポートする特設サイトを設け、出版物以外の側面からも受験生を強力に支援する施策を展開しております。講座別では、全体的に好調な講座が多く、特に簿記、宅建士、FPは売上が大きく増加しております。W出版では、会社法や商業登記法の改正関連書籍の貢献もあり、司法試験・司法書士が売上を伸ばしました。販売促進の面では、「T A C 定期便」を通じた書店の売上サポートや「T A C グループ資格祭り」の開催等による書店との連携強化、当社直販サイト（サイバーブックストア）やアマゾン、独学道場（独学者向けのオリジナル講座）を通じた売上強化に継続して取り組んでおります。また8月には、近畿エリアの営業を強化する目的で大阪に営業拠点を開設いたしました。商品力の向上及び販売力の強化が、出版物の返品減少という好循環にもつながり、売上高は11億4千8百万円（前年同期比24.7%増）、営業利益は3億9千3百万円（同61.3%増）となりました。

(人材事業)

子会社の(株)TACプロフェッションバンクが手掛ける人材事業は、監査法人や税理士法人などの会計界の人材ニーズが旺盛で会計士・税理士向けの就職説明会が好評を博し、求人広告売上が増加いたしました。一方、人材紹介のための登録者の獲得が人材会社間の競争の激化により難しくなっていること、景気回復に伴う正社員志向の高まりにより派遣スタッフの稼働が減少してきていることから、人材紹介売上および人材派遣売上は減少しました。医療系人材サービスは、当社グループの医療系人材サービスの収益拡大を企図して、7月に診療報酬に係るコンサルテーションサービスやクラウドを利用したレセプトチェックサービスなどを展開する(株)TMMCと資本・業務提携契約を締結しております。これらの結果、人材事業の発生ベースの売上高は、3億4千2百万円(同25.7%増)、発生ベースの営業利益は35百万円(同127.0%増)となりました。

事業分野別の業績

当社グループの事業分野別の業績及び概況は、次のとおりであります。

事業分野	内 容	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		
		金額(千円)	前年同四半 期比(%)	構成比(%)	金額(千円)	前年同四半 期比(%)	構成比(%)
財 務・ 会 計 分 野	公認会計士講座、簿記検定講座、建設業経理士講座、ビジネス会計検定講座	1,472,371	83.5	14.2	1,556,933	105.7	14.7
経 営・ 税 務 分 野	税理士講座、中小企業診断士講座、IPO実務検定講座、財務報告実務検定講座	2,272,794	91.8	21.9	2,199,308	96.8	20.8
金 融・ 不 動 産 分 野	建築士講座、不動産鑑定士講座、宅建主任者講座、マンション管理士/管理業務主任者講座、FP(ファイナンシャル・プランナー)講座、証券アナリスト講座、DCプランナー講座、ビジネススクール	1,550,612	105.8	15.0	1,751,998	113.0	16.5
法 律 分 野	司法試験講座、司法書士講座、弁理士講座、行政書士講座、ビジネス実務法務検定講座、通関士講座、知的財産管理技能検定講座、法律関連講座	961,333	84.0	9.3	902,303	93.9	8.5
公務員 ・ 労務 分 野	公務員講座(国家総合職・一般職、地方上級・外務専門職、警察官・消防官、理系技術職、教員対策)、マスコミ・就職対策講座、社会保険労務士講座	2,726,744	95.0	26.3	2,752,672	101.0	26.0
情 報・ 国 際 分 野	情報処理講座(ITパスポート、情報セキュリティスペシャリスト等)、米国公認会計士講座、米国管理会計士・米国税理士講座、CompTIA講座、IT関連講座、CIA(公認内部監査人)講座、BATIC(国際会計検定)講座、IFRS講座、TOEIC(R)TEST	709,150	90.6	6.8	711,697	100.4	6.7
医療・ 福祉分野	医療事務(医科、歯科)講座、介護職員主任者研修(提携講座)、医療事務スタッフ派遣事業	55,571		0.6	104,843	188.7	1.0
その他	人材事業(人材派遣・人材紹介)、税務申告ソフト「魔法陣」、受付雑収入他	612,887	102.7	5.9	616,376	100.6	5.8
合計		10,361,466	93.3	100.0	10,596,134	102.3	100.0

(財務・会計分野)

公認会計士試験については、大手監査法人は一昨年からの積極採用姿勢が続いており、本試験合格者はほぼ全員が採用される良好な状況となっております。本試験の申し込み者数も平成27年度は10,180人（前年から690人減少）と数千人規模で受験者数の減少が続いていた近年の状況からはだいぶ落ち着きを取り戻してきました。当社においても、一昨年までの急激な受験者の減少の影響で受験経験者向けコースの申込みは低調ですが、新規学習者向け入門コースの受講申込みは前年を大きく上回って推移しております。こうしたことから、現金ベース売上高は前年同期比18.7%増となりました。

簿記検定は、講座の売上はほぼ前年並みでしたが、「スッキリわかる」「みんなが欲しかった!」「よくわかる」といったシリーズものの簿記関連書籍の売れ行きが好調で、現金ベース売上高は同9.0%増となりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同5.7%増となりました。

(経営・税務分野)

平成27年度の税理士試験の受験申込者数は47,145名（前年比5.5%減、国税庁発表速報値）と依然として減少傾向が続いております。また、平成27年度の本試験が昨年度よりも2週間遅い日程での実施だったことで、本試験後の当社税理士講座への申し込みが昨年に比べ遅れております。こうしたことから、現金ベース売上高は同1.3%減となりました。

中小企業診断士は、今年度の1次試験の合格率が高かったことで受験経験者向けコースの申込みが芳しくありませんでしたが、夏のキャンペーン効果もあり講座の売上は前年をやや上回りました。また、受験対策書籍の販売が好調に推移し、現金ベース売上高は同3.1%増となりました。以上の結果、当分野の現金ベース売上高は前年同期並みの水準となりましたが、前受金調整額が大きく減少したため、売上高（発生ベース）は同3.2%減となりました。

(金融・不動産分野)

当分野は景気回復や不動産市場の活発化の恩恵を受け現金ベース売上高は、宅建が同27.2%増、不動産鑑定士が同48.9%増、マンション管理士が同4.3%増、建築士が同65.0%増と、不動産系は好調に推移しております。また証券アナリストも同19.1%増、ビジネススクールも同61.7%増と順調に売上を伸ばしております。FP講座は、第1四半期では前年同期を下回っていましたが、第2四半期では同1.9%増とプラスに転じました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同13.0%増となりました。

(法律分野)

司法試験講座は、平成27年の司法試験予備試験出願者数が12,543人（前年12,622人）と依然として高水準を維持しており、当社の「4A基礎講座」も初学者から受験経験者まで幅広く支持を集めております。また、新たに投入した予備試験の直前対策講座などのオプション商品も好評で順調に受講者数を伸ばし、現金ベース売上高は同5.6%増となりました。また、行政書士は講座の申し込みは前年並みでしたが、W出版の「合格革命」シリーズの売れ行きが好調で、現金ベース売上高は11.7%増となりました。一方、弁理士および通関士は低調で、それぞれ現金ベース売上高は同10.9%減、同15.7%減となりました。以上の結果、当分野の現金ベース売上高は前年同期並みの水準、前受金調整額が大きく減少したことで売上高（発生ベース）は同6.1%減となりました。

(公務員・労務分野)

社会保険労務士講座は、初学者向けの「総合本科生Wide」及び新コース「総合本科生Wide+Plus」、受験経験者向けに新規に投入した「上級演習本科生」などが好評で、現金ベースでは前年を上回る売上を獲得しましたが、前受金調整額が大きく減ったことで発生ベース売上高は同11.3%減となりました。

公務員講座は、平成27年度の国家総合職試験申込者数が増加に転じたことを受けて、当社の国家総合職・外務専門職講座も好調に推移しました。また、国家一般職・地方上級講座は、民間就職状況が好転し公務員を目指す方が減少傾向にある中で、売上を確保するべく新た投入した数的処理の講義を手厚くした商品が多くの受講生に受け入れられたこと等により現金ベース売上高は同8.4%増となりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同1.0%増となりました。

(情報・国際分野)

情報処理講座は、個人向けではITパスポートが前年を下回りましたが、試験要綱が改定され従来より受験しやすくなる応用情報コースやITストラジテストなどの高度系の集客が好調でした。一方、法人向けの企業研修は微減となり、講座全体での現金ベース売上高は同1.9%減となりました。また、CompTIA講座はメインの企業研修が好調でした。米国公認会計士、米国税理士（EA）、米国公認管理会計士（USCMA）、TOEIC（R）TEST等の国際資格の現金ベース売上高は同13.7%増となりましたが、前受金調整額が減少し発生ベース売上高は同3.4%増にとどまりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同0.4%増となりました。

(医療・福祉分野)

2014年6月において、医療事務スタッフの派遣を行う(株)医療事務スタッフ関西及び診療報酬明細書(レセプト)のチェックを行う(株)クボ医療を買収し医療分野に進出、同年12月には関東エリアで医療系人材サービスを提供する(株)T A C 医療事務スタッフを新たに設立し医療分野における収益基盤の確立を図っております。医療系人材サービスでは、(株)医療事務スタッフ関西において中規模のクリニックを新たに獲得、(株)T A C 医療事務スタッフは他社のサービスとの差別化をすることで収益の拡大を図るため、2015年7月に診療報酬に係るコンサルテーションサービスやレセプトチェックサービスを提供する(株)T M M C と資本・業務提携いたしました。医療事務スタッフを養成する医療事務講座も2015年1月の開講以来、少しずつではありますが着実に受講者数を伸ばしております。以上の結果、当分野の売上高(発生ベース)は同88.7%増となりました。

(その他)

税務申告ソフト「魔法陣」の売上は、昨年は消費税増税に伴うバージョンアップが必要があったため同9.2%減、受付雑収入は同5.5%減となりました。一方、人材子会社T A C プロフェッションバンクが行う人材ビジネスについては、会計業界の人材ニーズが旺盛で会計士・税理士向けの就職説明会が好評を博し広告売上高が前年を上回りましたが、人材紹介売上および人材派遣売上は低迷しました。以上の結果、当分野の売上高は同0.6%増となりました。

受講者数の推移

当第2四半期連結会計期間における受講者数は126,295名(前第2四半期連結会計期間比5.7%増)となり消費税増税前の駆け込み申込みによる反動減の影響が残った前年同期を上回りました。個人受講者は85,565名(同1.6%増、1,349名増)、法人受講者は40,730名(同15.4%増、5,430名増)となりました。個人・法人を合わせた講座別では、宅地建物取引士講座が同8.4%増、建築士講座が同45.0%増、証券アナリスト講座が同47.3%増、ビジネススクールが同36.8%増と大きく伸ばしたほか、簿記検定講座、中小企業診断士講座、不動産鑑定士講座、マンション管理士講座、情報処理講座、CompTIA講座等で受講者数が増加しております。一方、受講者数が減少した講座は、公認会計士講座(同9.3%減)、社会保険労務士講座(同7.2%減)、司法書士講座(同10.6%減)、行政書士講座(同5.5%減)等であり、法人受講者は、通信型研修が同24.6%増、学内セミナーが同16.8%増、提携校が同3.2%増となった一方、委託訓練は景気回復に伴い同20.8%減となりました。

	前第2四半期連結累計期間 (平成26年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (平成27年9月30日)		
	人数(人)	前年同期 増減者数(人)	前年同期比 (%)	人数(人)	前年同期 増減者数(人)	前年同期比 (%)
個人受講者	84,216	5,948	93.4	85,565	+1,349	101.6
法人受講者	35,300	2,783	92.7	40,730	+5,430	115.4
合計	119,516	8,731	93.2	126,295	+6,779	105.7

(2) 財政状態の分析

当第2四半期末の財政状態は、純資産が49億9千8百万円(前年同四半期比2億6千3百万円増)、総資産が229億8千9百万円(同39億1千7百万円増)となりました。連結上、増加した主なものは、現金及び預金が15億7千8百万円増、本社ビル取得に伴い建物が同11億2千6百万円増および土地が同23億3千3百万円増、有利子負債(長短借入金)が同35億3百万円増等であり、減少した主なものは、投資有価証券が同7億5千7百万円減、差入保証金が同2億4千2百万円減、前受金が同1億1千6百万円減等であり、

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同期比13億8千1百万円増加し、73億7千4百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、同11億8千万円増加し、5億9千5百万円の収入となりました。増加要因の主なものは、税金等調整前四半期純利益の増加、投資有価証券運用益の減少、前受金の増加、法人税等の還付額の増加、法人税等の支払額の減少等であり、減少要因の主なものは、売上債権の増加、受講料保全信託受益権の増加等であり、

投資活動におけるキャッシュ・フローは、同5千5百万円減少し、4億7千6百万円の支出となりました。増加要因の主なものは、有形固定資産の取得による支出の減少、差入保証金の回収による収入の増加等であり、減少要因の主なものは、投資有価証券の取得による支出の増加、貸付による支出の増加等であります。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、同1億6千6百万円増加し、9億4千3百万円の収入となりました。増加要因の主なものは、長期借入による収入の増加等であり、減少要因の主なものは、短期借入金の純増減額の減少、長期借入金の返済による支出の増加等であります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社の一部の社員講師及び専任講師について業務委託契約への切り替えを実施いたしました。これに伴い、業務委託契約の講師は従業員数に含まれないため、個人教育事業の従業員数は76名減少しております。

提出会社の状況

連結会社の状況と同様であります。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった設備投資等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,504,000	18,504,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	18,504,000	18,504,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日		18,504,000		940,200		790,547

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ヒロ エキスプレス	東京都目黒区八雲4-8-19	5,558,800	30.04
株式会社増進会出版社	静岡県駿東郡長泉町下土狩字柄在家105-17	1,850,400	10.00
T A C 社員持株会	東京都千代田区三崎町3-2-18	364,200	1.96
東海東京証券株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4-7-1	328,400	1.77
株式会社S B I証券	東京都港区六本木1-6-1	288,100	1.55
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	209,200	1.13
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	199,600	1.07
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1	183,700	0.99
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	169,000	0.91
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	147,100	0.79
計		9,298,500	50.25

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 209,200株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 315,700株

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,501,600	185,016	
単元未満株式	普通株式 2,400		
発行済株式総数	18,504,000		
総株主の議決権		185,016	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式は、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄の普通株式は、自己株式68株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,455,688	7,517,486
受取手形及び売掛金	2,849,948	3,555,448
有価証券	87,773	87,762
商品及び製品	271,734	185,703
仕掛品	451	8,472
原材料及び貯蔵品	323,838	270,667
未収入金	84,688	7,208
前払費用	337,454	343,937
繰延税金資産	328,687	291,914
受講料保全信託受益権	368,209	352,746
その他	150,723	37,233
貸倒引当金	2,863	2,532
流動資産合計	11,256,334	12,656,051
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,744,159	2,744,159
その他(純額)	2,056,355	2,048,325
有形固定資産合計	4,800,514	4,792,484
無形固定資産		
394,996		362,934
投資その他の資産		
投資有価証券	444,805	542,182
関係会社出資金	33,651	33,118
長期預金	400,000	400,000
差入保証金	3,032,758	2,918,274
保険積立金	923,187	919,290
その他	81,358	444,411
貸倒引当金	62,662	79,583
投資その他の資産合計	4,853,099	5,177,695
固定資産合計	10,048,610	10,333,115
資産合計	21,304,945	22,989,166

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	476,934	364,600
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,626,546	1,779,048
未払金	437,945	494,322
未払費用	589,110	462,791
未払法人税等	32,518	374,340
返品調整引当金	365,120	271,906
返品廃棄損失引当金	206,732	192,319
賞与引当金	76,290	75,235
前受金	5,938,577	5,927,638
その他	205,525	183,240
流動負債合計	10,955,300	11,125,444
固定負債		
長期借入金	5,193,100	6,013,930
繰延税金負債	30,193	43,307
役員退職慰労未払金	120,702	120,702
資産除去債務	553,557	624,416
修繕引当金	35,435	36,367
その他	29,156	26,727
固定負債合計	5,962,144	6,865,451
負債合計	16,917,445	17,990,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,200	940,200
資本剰余金	790,547	790,547
利益剰余金	2,611,988	3,238,419
自己株式	25	25
株主資本合計	4,342,710	4,969,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,657	2,311
為替換算調整勘定	30,119	28,262
その他の包括利益累計額合計	41,776	25,951
非支配株主持分	3,012	3,176
純資産合計	4,387,499	4,998,270
負債純資産合計	21,304,945	22,989,166

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	10,361,466	10,596,134
売上原価	6,088,860	6,033,412
売上総利益	4,272,605	4,562,722
返品調整引当金戻入額	344,472	365,120
返品調整引当金繰入額	268,670	271,906
差引売上総利益	4,348,407	4,655,935
販売費及び一般管理費	3,560,066	3,603,275
営業利益	788,340	1,052,660
営業外収益		
受取利息	1,719	5,780
法人税等還付加算金	1,368	1,528
保険配当金	3,111	3,111
投資有価証券運用益	213,289	16,320
その他	3,003	4,345
営業外収益合計	222,492	31,087
営業外費用		
支払利息	16,234	37,502
支払手数料	51,000	-
持分法による投資損失	9,293	-
為替差損	1,085	-
その他	42	18
営業外費用合計	77,656	37,521
経常利益	933,176	1,046,226
特別利益		
負ののれん発生益	5,610	-
特別利益合計	5,610	-
税金等調整前四半期純利益	938,787	1,046,226
法人税、住民税及び事業税	300,664	343,902
法人税等調整額	62,782	56,635
法人税等合計	363,446	400,537
四半期純利益	575,340	645,688
非支配株主に帰属する四半期純利益	977	753
親会社株主に帰属する四半期純利益	574,363	644,935

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	575,340	645,688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,586	13,968
為替換算調整勘定	4,947	1,708
持分法適用会社に対する持分相当額	336	148
その他の包括利益合計	22,870	15,824
四半期包括利益	598,211	629,863
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	597,233	629,110
非支配株主に係る四半期包括利益	977	753

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	938,787	1,046,226
減価償却費	140,243	168,281
のれん償却額	8,182	16,364
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,901	16,589
賞与引当金の増減額(は減少)	7,898	1,054
修繕引当金の増減額(は減少)	-	932
返品調整引当金の増減額(は減少)	75,802	93,213
返品廃棄損失引当金の増減額(は減少)	28,626	14,412
受取利息及び受取配当金	1,719	5,782
支払利息	16,234	37,502
投資有価証券運用損益(は益)	213,289	16,320
持分法による投資損益(は益)	9,293	270
売上債権の増減額(は増加)	381,908	705,674
たな卸資産の増減額(は増加)	122,266	131,180
仕入債務の増減額(は減少)	102,911	112,248
前受金の増減額(は減少)	471,469	10,938
受講料保全信託受益権の増減額(は増加)	72,539	15,462
その他	219,747	62,141
小計	163,126	534,764
利息及び配当金の受取額	38,720	6,079
利息の支払額	16,128	37,279
法人税等の還付額	6,114	133,562
法人税等の支払額	450,284	41,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	584,703	595,649
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	85,296	-
有形固定資産の取得による支出	312,989	60,620
原状回復による支出	1,554	37,212
無形固定資産の取得による支出	60,817	39,956
投資有価証券の取得による支出	10,868	131,179
投資有価証券の売却による収入	13,500	19,150
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	137,609	-
貸付けによる支出	-	300,000
差入保証金の差入による支出	1,310	11,352
差入保証金の回収による収入	1,760	125,797
その他	3,896	41,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	420,696	476,525

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	175,000	-
長期借入れによる収入	1,300,000	1,830,000
長期借入金の返済による支出	661,615	856,668
子会社の自己株式の取得による支出	7,350	-
配当金の支払額	18,294	18,275
非支配株主への配当金の支払額	233	588
リース債務の返済による支出	9,892	10,587
財務活動によるキャッシュ・フロー	777,614	943,880
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,457	1,217
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	223,328	1,061,786
現金及び現金同等物の期首残高	6,216,875	6,313,110
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,993,547	7,374,896

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に掲載し、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得関連費用若しくは連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。また、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しについては、企業結合会計基準第58-2項(1)なお書き、四半期財務諸表に関する会計基準第28-13項及び同適用指針第81-7項に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合から適用しております。

なお、四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針第26-4項に定める経過的な取扱いに従っており、比較情報の組み替えは行っておりません。

当該改正後の会計基準等の適用による影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

各拠点の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上しております資産除去債務について、施設の退去時に必要とされる原状回復費用に関する新たな情報の入手に伴い見積りの変更を行っております。この変更により、資産除去債務残高に49,724千円加算しております。

なお当該見積りの変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
販売手数料	86,976千円	販売手数料	95,530千円
広告宣伝費	461,916千円	広告宣伝費	452,282千円
給与手当	1,188,136千円	給与手当	1,223,747千円
賞与	153,128千円	賞与	150,852千円
賞与引当金繰入額	54,576千円	賞与引当金繰入額	66,895千円
法定福利費	224,932千円	法定福利費	232,065千円
旅費交通費	96,920千円	旅費交通費	103,620千円
通信費	88,674千円	通信費	90,477千円
賃借料	464,445千円	賃借料	368,460千円
減価償却費	38,841千円	減価償却費	55,594千円
消耗品費	18,293千円	消耗品費	25,972千円
業務委託費	226,308千円	業務委託費	237,044千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)		当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	
現金及び預金	5,938,903千円	現金及び預金	7,517,486千円
預入期間が 3 か月超の定期預金	30,347	預入期間が 3 か月超の定期預金	230,352
有価証券勘定	84,991	有価証券勘定	87,762
現金及び現金同等物	5,993,547千円	現金及び現金同等物	7,374,896千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	18,503	1.00	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	18,503	1.00	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月 4 日 取締役会	普通株式	18,503	1.00	平成27年 9 月30日	平成27年12月 2 日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	6,293,875	2,220,916	921,285	255,152	9,691,230
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,165		16	17,035	18,217
計	6,295,041	2,220,916	921,301	272,188	9,709,447
セグメント利益又は損失 ()	213,980	624,263	243,663	15,647	669,593

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	669,593
全社費用	551,489
前受金調整額	670,236
四半期連結損益計算書の営業利益	788,340

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社クボ医療及び株式会社医療事務スタッフ関西の2社の株式を新規に取得したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの増加額は163,641千円であります。当該のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	6,655,197	2,355,946	1,148,446	312,497	10,472,087
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,724		81	29,670	31,476
計	6,656,922	2,355,946	1,148,527	342,167	10,503,563
セグメント利益又は損失 ()	322,096	710,189	393,001	35,515	1,460,802

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,460,802
全社費用	532,189
前受金調整額	124,047
四半期連結損益計算書の営業利益	1,052,660

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	31円04銭	34円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	574,363	644,935
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	574,363	644,935
普通株式の期中平均株式数(株)	18,503,932	18,503,932

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第33期(平成27年4月1日から平成28年3月31日)中間配当について、平成27年11月4日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 18,503千円
1株当たりの金額 1円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月9日

T A C 株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田	芳幸	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	泉	淳一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	土居	一彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT A C株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、T A C株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。